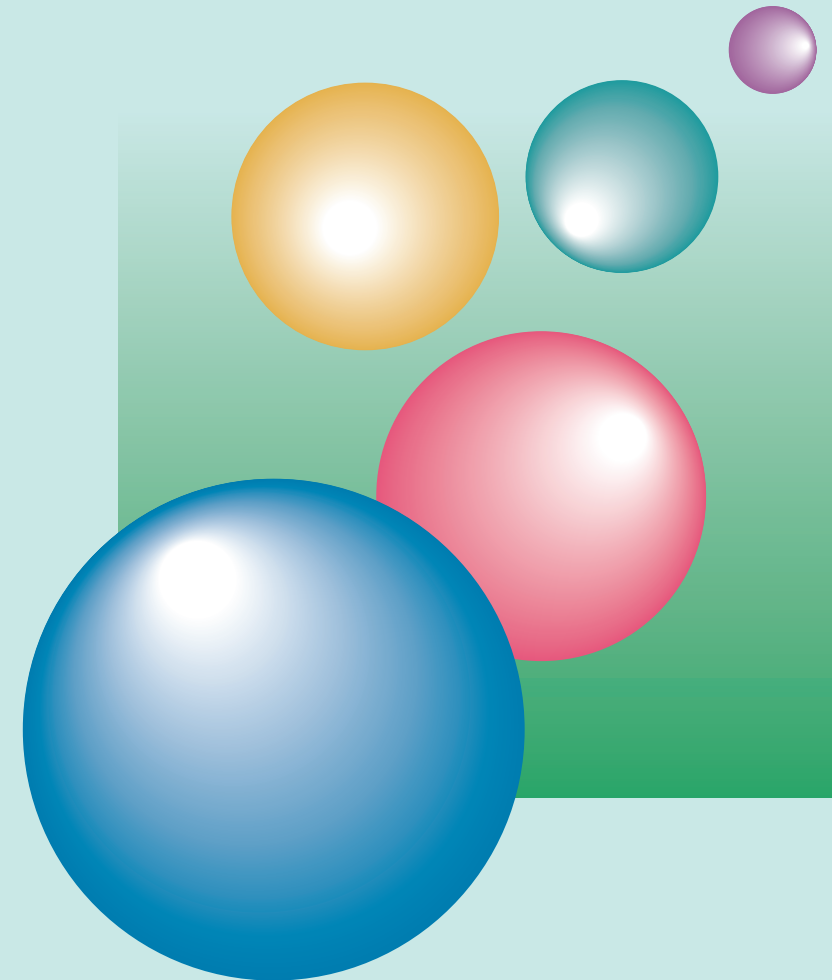
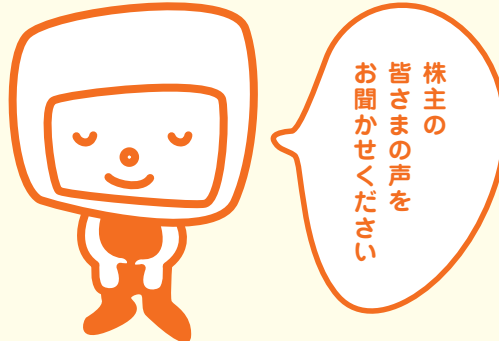


第67期報告書

2017年4月1日～2018年3月31日





株主の皆さまの声を聞かせたい

株主さま向けアンケート

当社は、株主の皆さまの声を聞かせたいため、アンケートを実施します。お手数ですが、アンケートへのご協力を願います。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



アクセスコード
6282

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

➡

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00～17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株主の皆様には、格別のご高配にあずかり、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第67期（2017年4月1日～2018年3月31日）の営業状況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や消費者マインドの持ち直しがみられるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。また、世界経済においては先進国の景気好調が継続、中国ならびにアセアン等の新興国経済においては堅調な回復がみられたものの、各国における政治や政策面等、先行き不透明な状況で推移いたしました。このような環境にあって当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより日系メーカーからの受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンでは非日系メーカーを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は590億50百万円（前期比3.8%増）、営業利益は48億34百万円（前期比9.4%増）、経常利益は52億83百万円（前期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億83百万円（前年同期比144.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

軸受機器

（オイルレスベアリングは無給油あるいは給油の回数や量を大幅に減少させることができ、省資源・環境への配慮の観点から自動車をはじめ各種産業機械などに幅広く採用されております。）

一般産業機械向け製品は射出成形機やFA機器、ならびにプラント設備向け製品の売上が拡大いたしました。また、自動車向け製品についても、欧州、インド、アセアンにおける自動車メーカーとの取引が堅調に推移し、軸受機器全体で増収になったものの、米国拠点における品質改善を目的とした構造改革に費用を計上したことや、期中に原材料価格が高騰したことにより、利益については前年を下回りました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は449億59百万円（前期比4.0%増）、セグメント利益は47億77百万円（前期比1.3%減）となりました。

構造機器

（オイルレスベアリングの長年にわたる研究開発で培ったトライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）技術から派生して開発された免震・制振の技術は人命、社会的財産や都市機能などを地震から守ります。）

激しい企業間競争など厳しい事業環境が依然として継続しており、橋梁向け製品の受注が低迷しましたが、建

物向け製品について前年を上回る受注を獲得できたことなどにより、構造機器全体として売上は僅かではありますが前年を上回り、利益についても赤字幅が縮小しました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は68億80百万円（前期比4.7%増）、セグメント損失は11百万円（前期はセグメント損失5億70百万円）となりました。

建築機器

（風、太陽光を自在に操り、快適で安全な室内環境を実現する建築機器製品は高層ビル、公共施設、病院や住宅などあらゆる建築物に採用されております。）

主力製品であるウィンドウオペレーターの受注が堅調に推移したことと、住宅向け製品の販売に注力した結果、前年並みの売上を確保いたしました。一方、利益については積極的な営業展開により販管費が増加したため、昨年を下回りました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は58億95百万円（前期比0.5%増）、セグメント利益は48百万円（前期比57.1%減）となりました。

その他のセグメントにつきましては、新規市場開拓および新規領域の拡大に努めた結果、前年並みの売上を確保いたしました。

この結果、売上高は13億55百万円（前期比8.0%増）、セグメント利益は14百万円（前期比49.2%減）となりました。

なお、地域に関する情報のうち顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが372億21百万円（連結売上高

に占める割合は63.0%）、北米向けが49億43百万円（同8.4%）、欧州向けが30億4百万円（同5.1%）、アジア向けが124億43百万円（同21.1%）、その他の地域向けが14億36百万円（同2.4%）となり、海外向けの合計は前期の209億48百万円（同36.8%）より4.2%増加し、218億28百万円（同37.0%）となりました。

以上の結果を受けまして、当期の期末配当金につきましては、1株につき25円とさせていただきます。これにより、中間配当金25円を加えた年間配当金は1株につき50円となりました。

当企業グループの次期の計画は、次のとおりであります。

軸受機器事業は、グローバル市場への販売を拡大するため、最新鋭の生産技術を導入し、高機能高品質品の安定供給とコスト競争力の強化による、さらなる受注拡大を目指します。

構造機器事業は、従来の橋梁、建築事業に加え、物流および生活インフラ設備向け等の新規事業の拡大に注力してまいります。

建築機器事業は、ウィンドウオペレーターのメンテナンスおよびリニューアル物件の獲得、省エネに有効な外付けブラインド、自然換気装置の販売に注力してまいります。

これらの施策により、グループ全体の売上高は615億円、営業利益は52億円を計画しております。

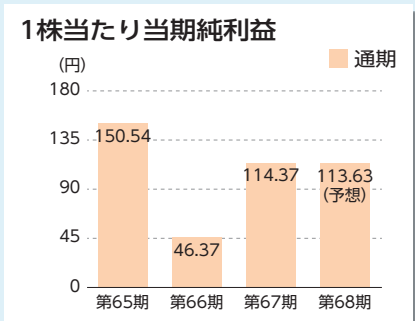
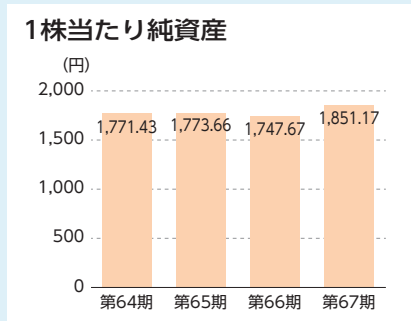
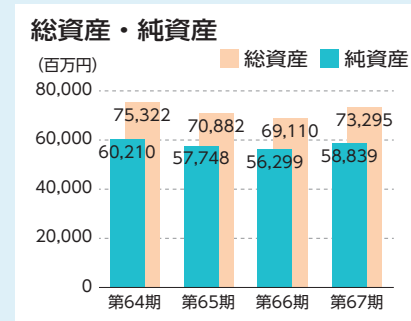
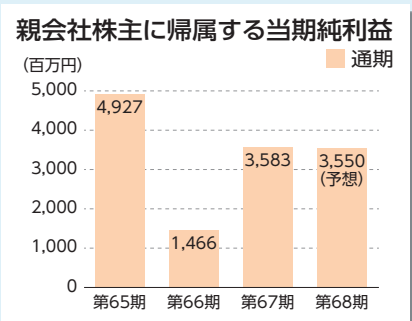
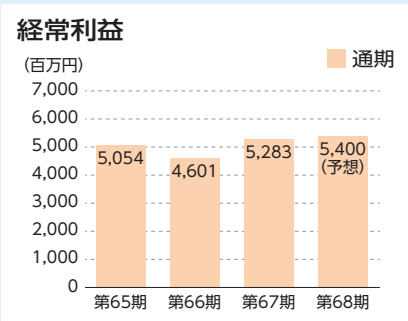
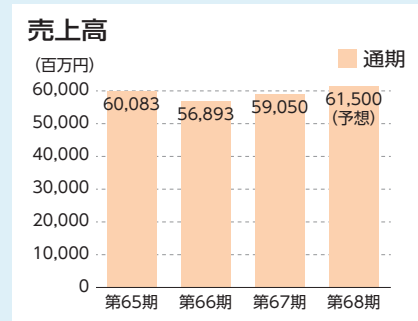
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長

飯田昌弥

営業成績および財産の状況の推移（連結）



連結貸借対照表

(単位 百万円)					
期 別 科 目	前期 (2017年 3月31日)	当期 (2018年 3月31日)	期 別 科 目	前期 (2017年 3月31日)	当期 (2018年 3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	15,359	15,409	支払手形及び買掛金	5,815	6,466
① 受取手形及び売掛金	16,844	18,572	リース債務	137	148
有価証券	1,499	1,499	未払費用	1,818	2,131
商品及び製品	3,399	3,426	繰延税金負債	—	1
仕掛品	2,648	2,510	未払法人税等	662	810
原材料及び貯蔵品	2,120	2,407	未払消費税等	181	152
繰延税金資産	749	833	賞与引当金	1,027	1,089
その他	997	974	役員賞与引当金	93	103
貸倒引当金	△58	△51	株主優待引当金	35	45
流動資産合計	43,559	45,581	その他	728	1,194
固定資産			流動負債合計	10,499	12,143
有形固定資産			固定負債		
建物及び構築物	7,188	6,901	長期借入金	55	—
機械及び装置	4,404	4,748	リース債務	200	58
工具、器具及び備品	1,409	1,381	繰延税金負債	558	1,036
土地	2,895	2,921	役員退職慰労引当金	91	56
リース資産	421	369	退職給付に係る負債	740	607
② 建設仮勘定	637	1,694	資産除去債務	41	41
その他	86	71	その他	624	512
有形固定資産合計	17,042	18,088	固定負債合計	2,311	2,312
無形固定資産			負債合計	12,811	14,455
その他	821	683	純資産の部		
無形固定資産合計	821	683	株主資本		
投資その他の資産			資本金	8,585	8,585
③ 投資有価証券	5,592	6,749	資本剰余金	9,479	9,615
長期貸付金	1	1	利益剰余金	39,718	41,726
長期預金	20	20	④ 自己株式	△5,005	△5,449
繰延税金資産	49	63	株主資本合計	52,777	54,478
退職給付に係る資産	120	127	その他の包括利益累計額		
その他	1,917	1,994	⑤ その他有価証券評価差額金	1,371	2,175
貸倒引当金	△13	△15	為替換算調整勘定	1,100	1,460
投資その他の資産合計	7,687	8,941	退職給付に係る調整累計額	△473	△281
固定資産合計	25,551	27,713	その他の包括利益累計額合計	1,998	3,353
資 産 合 計	69,110	73,295	非支配株主持分	1,523	1,007
			純 資 産 合 計	56,299	58,839
			負債純資産合計	69,110	73,295

POINT① 受取手形及び売掛金

売上高が増加したことによります。

POINT② 建設仮勘定

大分工場の増築工事が着工したため、増加しました。

POINT③ 投資有価証券

前期末と比較して株式市場で株価が好調であったため時価が増加しました。

POINT④ 自己株式

主に自己株式999百万円の取得と、完全子会社化（２社）に伴う自己株式441百万円の交付によるものです。

POINT⑤ その他有価証券評価差額金

前期末と比較して株式市場で株価が好調であったため時価が増加しました。

連結損益計算書

(単位 百万円)		
期 別 科 目	前期 (2016年 4月 1 日から 2017年 3月31日まで)	当期 (2017年 4月 1 日から 2018年 3月31日まで)
① 売上高	56,893	59,050
売上原価	36,353	38,137
売上総利益	20,540	20,912
販売費及び一般管理費	16,120	16,078
営業利益	4,419	4,834
営業外収益		
受取利息	59	86
受取配当金	102	123
受取保険料	108	35
為替差益	—	6
デリバティブ評価益	43	—
その他	127	299
営業外収益合計	440	552
営業外費用		
支払利息	22	18
売上割引	15	18
為替差損	182	—
デリバティブ評価損	—	54
その他	38	11
営業外費用合計	259	103
経常利益	4,601	5,283
特別利益		
負ののれん発生益	—	0
投資有価証券売却益	519	36
特別利益合計	519	36
特別損失		
固定資産処分損	22	36
② 減損損失	2,508	59
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	2,531	97
税金等調整前当期純利益	2,589	5,222
法人税、住民税及び事業税	1,508	1,570
法人税等調整額	△517	△57
法人税等合計	991	1,512
当期純利益	1,597	3,710
非支配株主に帰属する当期純利益	130	126
親会社株主に帰属する当期純利益	1,466	3,583

POINT① 売上高

軸受機器は、一般産業を中心に増加いたしました。構造機器では建物向け製品が売上高の増加に寄与しました。

POINT② 減損損失

構造機器で発生いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)		
期 別 科 目	前期 (2016年 4月 1 日から 2017年 3月31日まで)	当期 (2017年 4月 1 日から 2018年 3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,440	6,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,445	△3,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,694	△2,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	223
現金及び現金同等物の増減額	1,050	△211
現金及び現金同等物の期首残高	15,369	16,419
現金及び現金同等物の期末残高	16,419	16,208

軸受機器

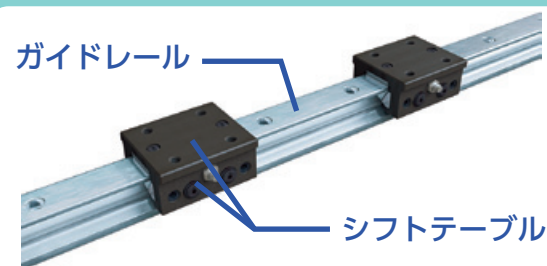
新製品 すべり式リニアガイド（直線運動案内）発売開始

古代エジプトでは、巨大な石像を運ぶために木製のそりを用い、軽い力で滑らかに動かすためオリーブオイルを垂らす工夫がなされていました。今回発売を開始しました『すべり式リニアガイド』は、まさにオリーブオイルがなくても軽く、滑らかに巨大な石像を動かせる堅牢なそりとなぞらえることができます。

転がり式リニアガイドと寸法互換性のあるすべり式リニアガイドは、給脂が必要な転がり式と異なり、完全無給脂で使えることに加え、堅牢な構造やオイレスベアリングの特性を活かし、衝撃が加わる環境や粉塵環境でも耐久性に優れます。また、転がり式リニアガイドよりも圧倒的にシンプルな構成に設計したことで短期間での生産・納入が可能となり、顧客の製造リードタイム短縮にも貢献します。

本製品は発売前の予約受注段階から多くのお問い合わせとご注文をいただき、目標販売数量を超える受注をいただいております。当社では今後もさらなる装置のクリーン化やメンテナンスの軽減、長寿命化を実現できる製品の開発を推進してまいります。

■すべり式リニアガイド



オイレスベアリング
(自己潤滑式すべり軸受)

<シフトテーブル分解図>

構造機器

月光天文台の望遠鏡に免震装置を適用

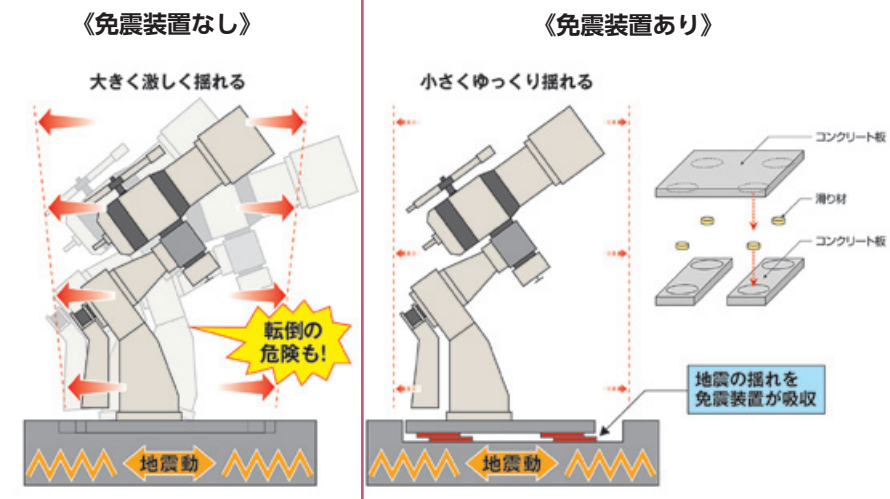
宇宙や銀河、星々はその美しさや神秘性で私たちを魅了してやみません。大きな望遠鏡を備えた天文台は観察、研究の場であるとともに身近に宇宙の神秘の一端を覗かせてくれる場所として人気を博しています。日本全国には100以上の公開天文台がありますが、東日本大震災では、揺れの大きかった地域において望遠鏡の設置位置が動いたり、転倒する被害があり復旧調整に多大な時間と労力を要した施設もありました。

このような被害を踏まえ、昨年新館をオープンした月光天文台（静岡県田方郡函南町）では新たに設置された口径50cm反射望遠鏡に対し免震工法が採用されました。用いられた工法は、1枚のコンクリート板と4つのすべり振り子型免震装置（FPS）を1ユニットとしたユニット型免震装置で、同施設では1ユニットを使用して望遠鏡の台座としています。設置物が大きい場合には複数のユニットを組合せて用いることもできます。本設置例は、精密機器単体に対して免震を適用した一例であり、建屋の免震が採用できない場合にも建屋内部で部分的な免震を図り地震から機器を守ることができます。

南海・東南海トラフ地震、首都直下型地震などで想定される強大地震に対する安全性の確保が喫緊の問題とされています。当社は、免震・制震製品および同技術により皆様にさらなる安心・安全を提供してまいります。



■月光天文台 50cm反射望遠鏡





建築機器

下野市新庁舎にウィンドウオペレーター、自然換気装置が採用されました

国道4号線沿いにその雄大な姿を見せる下野市新庁舎。外観はガラス張りでキラキラ輝いていますが、内装の床や壁、天井部分などには栃木県産の木材がふんだんに使用され、温かみのある柔らかい雰囲気が特徴です。

下野市の新庁舎建て替えにおいて、自然エネルギーの活用など環境共存型の庁舎が検討され、ウィンドウオペレーター、自然換気装置さらに免震装置とたくさんのオイルレス製品が採用されています。

これら製品は庁舎が周辺環境に与える負荷の軽減や、換気システム、自然エネルギーの有効利用による維持管理費の軽減など、人と環境にやさしく快適で過ごしやすい空間を提供しております。今後も当社の高い技術力で、お客様のニーズに合わせた快適で安心・安全な環境にやさしい製品を提供してまいります。



■下野市新庁舎ロビー



■下野市新庁舎



商 号 **オイルレス工業株式会社**
OILES CORPORATION

設 立 1952年（昭和27年）3月11日
資 本 85億8,500万円
本 社 神奈川県藤沢市桐原町8番地
(登記上の本店：東京都港区港南一丁目2番70号)
ホームページアドレス <http://www.oiles.co.jp/>
1,075名

従 業 員 数
営 業 品 目

◎軸受機器：オイルレスベアリング、その他

◎構造機器：免震・制震装置、支承、その他

なお、建築機器（ウィンドウオペレーター、環境機器、住宅用機器、その他）につきましては、当社子会社であるオイルレスECO株式会社で事業をおこなっております。

株式の状況

発行可能株式総数 153,200,000株
発行済株式の総数 34,300,505株
株主数 10,801名

役 員

【取 締 役】

代表取締役会長	岡 山 俊 雄
代表取締役社長	飯 田 昌 弥
取締役相談役	飯 前 田 隆
取締役	須 田 博
取締役	田 邊 和 治
取締役	川 崎 清 ※
取締役	村 山 眞 一郎 ※

【監 査 役】

常 勤 監 査 役	岩 倉 勝
常 勤 監 査 役	池 永 雅
監 査 役	丹 治 良
監 査 役	君 島 元 ※
	得 宏 ※

(※社外役員)

【執 行 役 員】

社長	飯 田 昌 弥
上 席 執 行 役 員	須 田 邊 和 治
上 席 執 行 役 員	田 邊 隆 一
上 席 執 行 役 員	林 稻 葉 崎
上 席 執 行 役 員	稲 宮 津 元
上 席 執 行 役 員	奥 山 三 宇 中
上 席 執 行 役 員	山 崎 元 谷
上 席 執 行 役 員	山 崎 野 島
上 席 執 行 役 員	山 崎 正 孝
上 席 執 行 役 員	山 崎 宏 修
上 席 執 行 役 員	山 崎 名 之

株式に関するご案内

■単元未満株式買取制度について

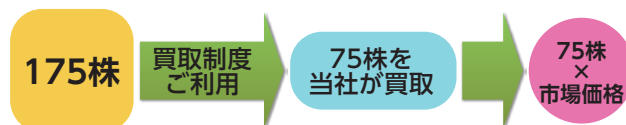
当社株式の証券市場での取引は、100株（1単元）単位となっているため、単元未満株式（1～99株）は、市場で売買することができません。単元未満株式につきましては『単元未満株式の買取請求』により当社に買取を請求し、市場価格で売却（現金化）することができます。

この制度をご利用になる場合は、下記の口座管理機関にお問い合わせください。なお、当社は単元未満株式の買増制度は採用しておりません。

具体例 .1 50株ご所有の場合



具体例 .2 175株ご所有の場合



※当社では過去に株式分割をおこなったことを受けて、単元未満株式を保有いただいている株主様が多くおられます。

《買取請求に関するお問い合わせ先》

証券会社等の口座に記録された株式→**お取引の証券会社へ**

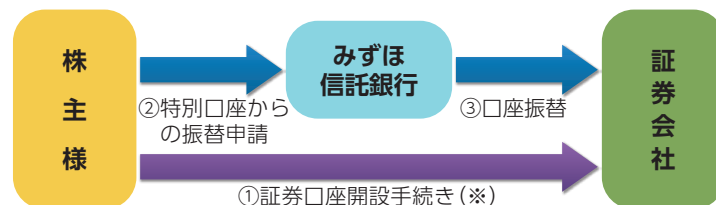
特別口座に記録された株式→次ページ（株主メモ）に記載の**みずほ信託銀行証券代行部へ**

■特別口座から証券会社等の口座への振替について

株券電子化に伴って、証券会社等を通じて証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の株式は、株主様の権利を守るため、みずほ信託銀行に開設された特別口座に記録されています。

特別口座にて管理されている株式を市場で売却するには、株主様が証券会社等に口座を開設したうえで、株式の振替（口座振替）手続きをおこなっていただく必要があります。口座振替を希望される株主様は、次ページ（株主メモ）に記載のお問い合わせ先へご連絡いただき、口座振替手続きをおこなってください。

※特別口座とは、株券電子化（2009年1月5日）前に、証券保管振替機構に株券を預託されなかった株式を管理するために、当社がみずほ信託銀行に開設した口座です。



※すでに証券会社等に口座をお持ちの株主様は①の手続きは不要です。

《特別口座の口座振替に関するお問い合わせ先》

みずほ信託銀行証券代行部

※詳細は次ページ（株主メモ）をご参照ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当をおこなう場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 （特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 （土・日・祝日を除く 9:00～17:00）
各種手続お取扱店 （住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等）		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店（※） （※）トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行（※）およびみずほ銀行の本店および全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります） （※）トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きをおこなっていただく必要があります。

公告方法 電子公告（<http://www.oiles.co.jp/>）によりおこないます。
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しておこないます。